

AO 入試研究の課題

— T 大学 AO 入試の 4 年間 —

福島真司（鳥取大学アドミッションセンター¹⁾）

入学者選抜方法の研究は、国立大学法人に設置されたアドミッションセンター（以下、AC）等により、様々な成果を上げてきた。しかしながら、それらの成果は入学後成績追跡調査を中心とする、大学側の一方的な評価とも言えるものが主流である。全入時代を迎える状況下における大学入学者選抜方法の研究では、受験する側の視点をもとにした評価も、必要になるであろう。

はじめに

国立大学(法人)が実施する AO 入試は、平成 12 年度入試に東北大学、筑波大学、九州大学が、国立大学として初めて AO 入試を導入してから、約 10 年を迎えようとしている。これら 3 大学 8 学部で始めて実施された AO 入試は、平成 19 年度入試において 35 大学 105 学部で実施されるまで拡大してきた。募集人員についても国立大学法人全体で 2,190 人となっており、これは国立大学法人の総募集人員である 96,066 人の 2.3% に当たる。実施大学・学部数及び募集人員数は増加の一途をたどっており、AO 入試は国立大学法人の入試制度の一角を担う存在になってきた。また、

国立大学法人の AO 入試研究を中心的に行ってきたアドミッションセンターや入学セン

ター等は、平成 19 年度では 87 国立大学法人の約 4 分の 1 の大学で設置されており、AO 入試について、入学後成績追跡調査を始め、さまざまな研究成果を上げている。

さて、地方国立大学法人 T 大学は、平成 16 年度入試から AO 入試を導入し、平成 19 年度入試までに 4 回の AO 入試を実施した。本稿は、T 大学 AO 入試の 4 年間の概況と、T 大学アドミッションセンター²⁾が実施している AO 入試に関する諸調査結果を併せて考察することにより、今後の T 大学における AO 入試研究の課題を述べることを目的とする。

表 1 T 大学 AO 入試実施方法

	平成 16 年度 AO 入試	平成 17 年度 AO 入試	平成 18 年度 AO 入試	平成 19 年度 AO 入試
エントリー	工学部のみ実施 (他は実施せず)	実施せず	前年度に同じ	前年度に同じ
第 1 次選考	書類選考のみ (AO 入試実施委員会による実施)	書類選考及び面接 (AC 専任教員による実施)	前年度に同じ	前年度に同じ
第 2 次選考	AP※に沿った多様な選抜方法を実施 (学科による実施)	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ

※ 表 1 中、AP はアドミッションポリシーを指す

表2 AO入試日程

	平成16年度AO入試	平成17年度AO入試	平成18年度AO入試	平成19年度AO入試	
9月	8日 月	8日 水	8日 木	8日 金 AO願書受付	
	9日 火	9日 木	9日 金	9日 土	
	10日 水	10日 金	10日 土	10日 日	
	11日 木	11日 土	11日 日	11日 月	
	12日 金 AO願書受付	12日 日	12日 月	12日 火	
	13日 土	13日 月	13日 火 AO願書受付	13日 水	
	14日 日	14日 火 AO願書受付	14日 水	14日 木	
	15日 月	15日 水	15日 木	15日 金	
	16日 火	16日 木	16日 金	16日 土	
	17日 水	17日 金	17日 土	17日 日	
	18日 木	18日 土	18日 日	18日 月	
	19日 金	19日 日	19日 月	19日 火	
	20日 土	20日 月	20日 火	20日 水	
	21日 日	21日 火	21日 水	21日 木 鳥取会場面接	
	22日 月	22日 水	22日 木	22日 金	
	23日 火	23日 木	23日 金	23日 土	
	24日 水	24日 金	24日 土	24日 日	
	25日 木	25日 土	25日 日	25日 月 (移動日)	
	26日 金	26日 日	26日 月 鳥取会場面接	26日 火 東京会場面接	
	27日 土	27日 月 鳥取会場面接	27日 火	27日 水 大阪会場面接	
	28日 日	28日 火	28日 水	28日 木	
	29日 月	29日 水	29日 木	29日 金	
	30日 火	30日 木	30日 金 (移動日)	30日 土 福岡会場面接	
	10月	1日 水	1日 金 (移動日)	1日 土 東京会場面接	1日 日
		2日 木	2日 土 東京会場面接	2日 日 大阪会場面接	2日 月 (移動日)
		3日 金	3日 日 大阪会場面接	3日 月	3日 火 岡山会場面接
		4日 土	4日 月	4日 火	4日 水
		5日 日	5日 火	5日 水 福岡会場面接	5日 木
		6日 月 第1次結果発表	6日 水 福岡会場面接	6日 木	6日 金
		7日 火	7日 木	7日 金 岡山会場面接	7日 土
8日 水		8日 金 岡山会場面接	8日 土	8日 日	
9日 木		9日 土	9日 日	9日 月	
10日 金		10日 日	10日 月	10日 火	
11日 土		11日 月	11日 火	11日 水	
12日 日		12日 火	12日 水	12日 木	
13日 月		13日 水	13日 木	13日 金	
14日 火		14日 木	14日 金	14日 土 第1次結果発表	
15日 水		15日 金	15日 土 第1次結果発表	15日 日	
16日 木 第2次選考		16日 土 第1次結果発表	16日 日	16日 月	
17日 金		17日 日	17日 月	17日 火	
18日 土		18日 月	18日 火	18日 水	
19日 日		19日 火	19日 水	19日 木	
20日 月		20日 水	20日 木	20日 金	
21日 火		21日 木	21日 金	21日 土	
22日 水		22日 金	22日 土 第2次選考	22日 日 第2次選考	
23日 木		23日 土 第2次選考	23日 日	23日 月	
24日 金		24日 日	24日 月	24日 火	
25日 土		25日 月	25日 火	25日 水	
26日 日		26日 火	26日 水	26日 木	
27日 月		27日 水	27日 木	27日 金	
28日 火		28日 木	28日 金	28日 土	
29日 水		29日 金	29日 土	29日 日	
30日 木 合格発表		30日 土	30日 日	30日 月	
31日 金		31日 日	31日 月	31日 火 合格発表	
11月	1日 土	1日 月 合格発表、推し願書受付	1日 火 合格発表、推し願書受付	1日 水 推し願書受付	
	2日 日	2日 火	2日 水	2日 木	
	3日 月	3日 水	3日 木	3日 金	
	4日 火 推し願書受付	4日 木	4日 金	4日 土	
	5日 水	5日 金	5日 土	5日 日	
	6日 木	6日 土	6日 日	6日 月	
	7日 金	7日 日	7日 月	7日 火	

AO入試研究の課題

表3 平成16年度AO入試募集人員(3学部・13学科で実施)

地域学部(募集人員)	工学部(募集人員)		農学部(募集人員)
地域政策学科 (4)	機械工学科 (2)	知能情報工学科 (2)	生物資源環境学科 (5)
地域教育学科 (2)	電気電子工学科 (2)	物質工学科 (2)	獣医学科 (2)
地域文化学科 (2)	生物応用工学科 (2)	土木工学科 (2)	(総募集人員) 31名
	社会開発システム工学科 (2)	応用数理工学科 (2)	(総合格者数) 43名

表4 平成17年度AO入試募集人員(3学部・13学科で実施)

地域学部(募集人員)	工学部(募集人員)		農学部(募集人員)
地域政策学科 (5)	機械工学科 (2)	知能情報工学科 (2)	生物資源環境学科 (5)
地域教育学科 (5)	電気電子工学科 (2)	物質工学科 (2)	獣医学科 (2)
地域文化学科 (2)	生物応用工学科 (2)	土木工学科 (3)	(総募集人員) 36名
	社会開発システム工学科 (2)	応用数理工学科 (2)	(総合格者数) 49名

※ 下線は、前年度との変更点を表す。

表5 平成18年度AO入試募集人員(3学部・13学科で実施)

地域学部(募集人員)	工学部(募集人員)		農学部(募集人員)
地域政策学科 (5)	機械工学科 (2)	知能情報工学科 (2)	生物資源環境学科 (10)
地域教育学科 (5)	電気電子工学科 (5)		獣医学科 (2)
地域文化学科 (4)	生物応用工学科 (4)	土木工学科 (3)	(総募集人員) 54名
地域環境学科 (5)	社会開発システム工学科 (5)	応用数理工学科 (2)	(総合格者数) 62名

※ 下線は、前年度との変更点を表す。

表6 平成19年度AO入試募集人員(3学部・13学科で実施)

地域学部(募集人員)	工学部(募集人員)		農学部(募集人員)
地域政策学科 (7)	機械工学科 (2)	知能情報工学科 (2)	生物資源環境学科 (15)
地域教育学科 (5)	電気電子工学科 (5)		獣医学科 (2)
地域文化学科 (4)	生物応用工学科 (4)	土木工学科 (3)	(総募集人員) 61名
地域環境学科 (5)	社会開発システム工学科 (5)	応用数理工学科 (2)	(総合格者数) 63名

※ 下線は、前年度との変更点を表す。

1 T大学AO入試について

1.1 AO入試実施方法

T大学AO入試の実施方法は、前に示した表1のようである。平成16年度と平成17年度では、実施方法が異なっている。すなわち、工学部のエントリー方式を廃止し、全学部において第1次選考に面接を導入するという変更を加えている。この理由は、後にも述べるが、大学が実施しているAO入試実施後の諸調査結果を分析し、受験する側の要望を取り入れた結果である³⁾。なお、平成18年AO入

試以降は、平成17年度と同じ方法で実施した。

1.2 AO入試日程

AO入試に関する日程については、表2(前頁)の通りである。

平成17年度では、AO入試実施後の諸調査結果をもとに出願時期を遅くするという変更を加えた。しかしながら、平成18年度では暦の上で曜日がずれることが理由で全体に1日日程が早まっている。さらに、平成19年度では、第1次選考の面接期間が長期であるため、台風等天候上のリスクやタイトな日程進

行による事務処理上のミス等のリスクを回避するため、4 年間でもっとも早期の出願時期となっている。

1.3 AO 入試募集人員

T 大学では、先述したように平成 16 年度入試から AO 入試を導入した。初年度は、T 大学の全 4 学部 17 学科中 3 学部 13 学科が AO 入試を実施した。平成 16 年度から、平成 19 年度入試までの AO 入試募集人員の推移を、前ページの表 3～表 6(前頁)に表した。なお、各年度の総募集人員及び総合格者数を、表の右下に記載した。また、前年度との変更箇所には、下線を付している。

平成 16 年度 AO 入試では 43 名であった総募集人員は、平成 17 年度には 49 名に、平成 18 年度には 62 名に、平成 19 年度には 63 名にと、毎年度増加する傾向にある。総合格者数についても、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、43 名、49 名、60 名、63 名と、増加している。

1.4 AO 入試概況

1.4.1 志願者推移

図 1 を見ると、AO 入試の志願者数は増加傾向にあることがわかる。平成 17 年度に微減しているが、これは、農学部獣医学科の出願条件を、平成 16 年度では、4 年制大学卒業あるいは 4 年制大学在学中の者だったものを、平成 17 年度以降は、4 年制大学卒業あるいは翌年 3 月 4 年制大学卒業見込みの者と、変更したためである。獣医学科志願者数を除く他学科の志願者数は、図中には示していないが、平成 16 年度、平成 17 年度ともに 191 名であり、変わっていない。

図 2 は、実質競争倍率を示したものである。農学部は募集人員を増やしながらも、常に 5 倍以上の高倍率を保持している。農学部が平成 17 年度に減少しているのは、先述した獣医学科の出願要件を変更したことによる。地域学部も常に 4 倍を維持している。工学部は、平成 18 年度まで、3 学部中もっとも実質競争倍率が低かったが、平成 19 年度では 4 倍を超えた。全体でも 4 年間を通し、募集人員を増やしながらも、4 倍を維持している。

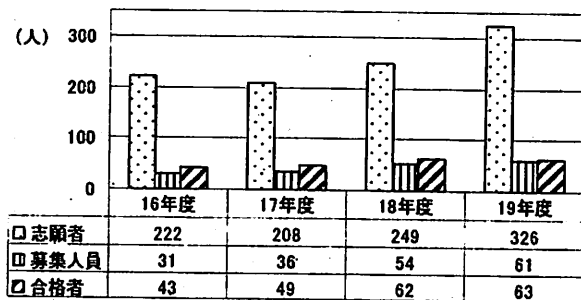


図 1 AO 入試志願者・募集人員・合格者数の推移

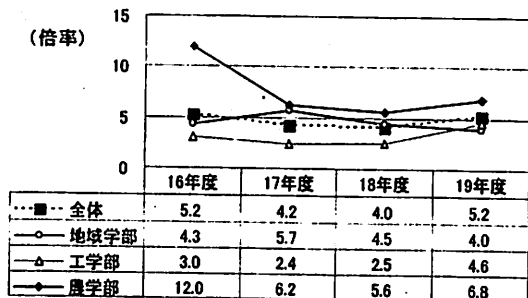


図 2 AO 入試実質競争倍率(志願者/合格者)

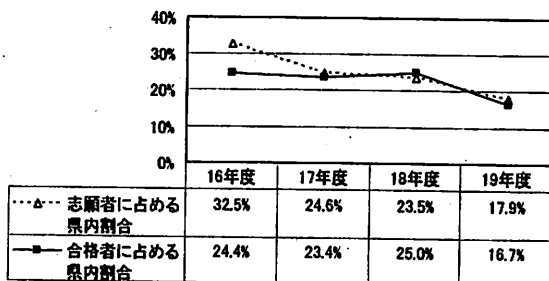


図 3 志願者・合格者に占める県内割合

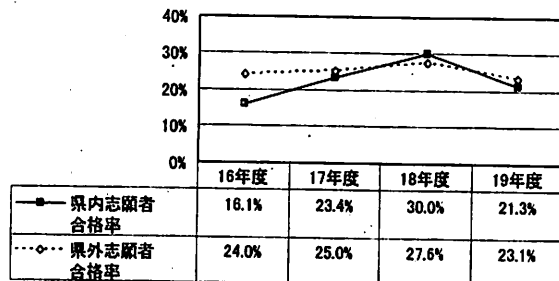


図 4 県内・県外の合格率(合格者/志願者)

1.4.2 県内・県外比率

AO入試における県内の占有率を示したものが図3(前頁)である⁴⁾。AO入試志願者中県内者の占める割合は毎年減少傾向にある。これと比例するようにAO入試合格者に占める県内割合も減少していることがわかる。平成19年度では、両者共に17.9%、16.7%と20%を切っている。図4(前頁)は、県内者、県外者の合格率を表している。合格率については、平成17年度以降は、県内者、県外者に大きな差があるとは言えない。

1.4.3 志願者の高等学校における出身学科別比率

AO入試志願者の高等学校での出身学科に注目したものが、図5、図6である。図5は、志願者中に占める普通科、理数科出身者の合計の割合と、合格者に占める普通科、理数科出身者の合計の割合を示している。

図5を見ると、AO入試の志願者に占める普通科・理数科合計の割合は、平成18年度までは70%を超えて高かったが、平成19年度では70%を切っている。合格者に占める普通科・理数科合計の割合についても、それに比例するように推移していることが、図5から看取できる。

普通科・理数科合計の合格率と、その他学科合計の合格率を比較したものが図6である。両者の合格率に大きな差はないが、その他学科合計の合格率の方が、若干ではあるが、普通科・理数科合計の割合よりも高いことがわ

かる。出身学科によって合格率に大きな差がないということから、T大学のAO入試は、志願者の学力的なバックグラウンドに依存しない選抜を実施していることがわかる。AO入試の募集人員を拡大することが、専門高等学校等に門戸を拡大することにつながるということが言える。

2 T大学ACが実施しているAO入試に関する諸調査について

T大学では、AO入試の実施に際して、諸アンケート調査を行っている。これらの調査内容については、福島(2006)、福島(2007a)に詳しく述べているが、以下に概要を述べる⁵⁾。

2.1 調査概要

T大学が、各年度のAO入試実施後に実施している調査は、以下の3つの調査である。

- (1) 当該年度AO入試に対する評価等を、AO入試志願者を出した全ての高等学校の進路指導主事；クラス担任に聞く調査（以下、高校教員調査）
- (2) 当該年度AO入試に対する評価等を、AO入試合格者に聞く調査（以下、合格者調査）
- (3) 当該年度AO入試実施に対する評価等を、AO入試実施に実際に関わった全ての大学教職員に聞く調査（以下、学内調査）

それぞれの調査の実施日程・方法・回収率等は、表7(次頁)の通りである⁶⁾。

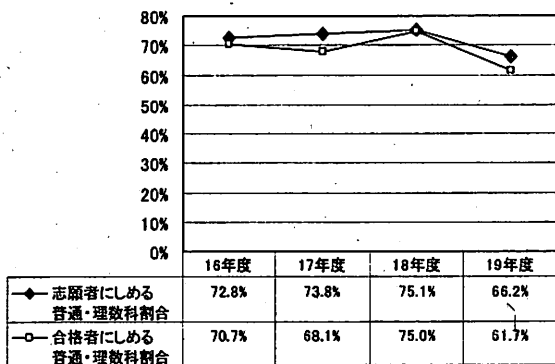


図5 志願者・合格者に占める普通・理数科割合

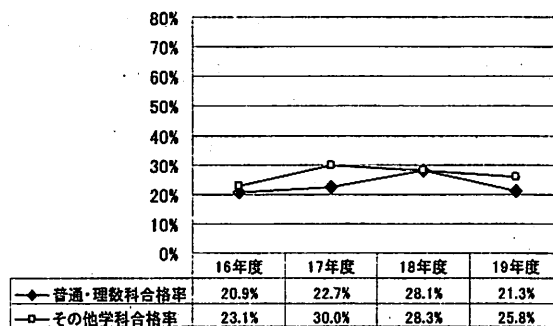


図6 普通・理数科とその他の学科の合格率

表 7 AO 入試後実施調査について

	実施時期	調査方法	回収数及び回収率
高校教員調査	平成 15 年 11 月	アンケート票を高等学校に郵送し、記入後返送してもらうことで回収	配布 266 通に対して 148 通返送 (回収率 55.6%)
	平成 16 年 12 月	前年度に同じ	配布 168 通に対して 88 通返送 (回収率 52.4%)
	平成 17 年 12 月	前年度に同じ	配布 313 通に対して 153 通返送 (回収率 48.9%)
	平成 18 年 12 月	前年度に同じ	配布 360 通に対して 169 通返送 (回収率 46.9%)
合格者調査	平成 15 年 11 月	アンケート票を AO 入試合格者(獣医学科を除く)の自宅に郵送し、記入後返送してもらうことで回収	配布 40 通に対して 39 通返送 (回収率 97.5%)
	平成 16 年 12 月	前年度に同じ	配布 47 通に対して 42 通返送 (回収率 89.4%)
	平成 17 年 12 月	前年度に同じ	配布 60 通に対して 56 通返送 (回収率 93.3%)
	平成 18 年 12 月	前年度に同じ	配布 60 通に対して 51 通返送 (回収率 85.0%)
学内調査	平成 15 年 11 月	ウェブ上でアンケートに記入	141 人中 71 人が回答 (回収率 50.4%)
	平成 16 年 12 月	アンケート票を配布し、記入後に回収専用箱にて回収	141 人中 50 人が回答 (回収率 35.5%)
	平成 17 年 12 月	ウェブ上でアンケートに記入	148 人中 25 人が回答 (回収率 16.9%)
	平成 18 年 12 月	ウェブ上でアンケートに記入	160 人中 21 人が回答 (回収率 13.1%)

2.2 T大学 AO 入試に関する高等学校側の評価について

福島(2006)では、平成 17 年度に加えた AO 入試実施上の改善点において、高等学校側から良好な評価結果が得られたことを述べた。福島(2007a)では、高等学校側から評価が上がっている反面、学内調査においては評価が下がっていること等を報告し、そのギャップを示した。ここでは、AO 入試 4 年間を通じた評価の推移を報告する。

2.2.1 出願期間

表 8(次頁)中の高校教員調査について、出願

期間を「適当」とする比率が減少している一方で、「早いが気にならない」の比率は増加している。両者の合計比率は 4 年間を通じて、約 75%を超えて高い。ただし、「早すぎる」と回答する比率は平成 19 年度がもっとも高く、出願時期の変更とリンクして推移していることがわかる。合格者調査について、「早いが気にならない」「適当」の合計比率は一貫して 85%を超えており、高校教員調査より高い。加えて、「早すぎる」の比率は、常に高校教員調査より低い。このことから、出願期間の時期が早いことは、志願者より、高校教員の方に抵抗感を与えていることがわかる。

表 8 出願期間について

	高校教員調査(%)				合格者調査(%)			
	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
早すぎる	13.5	10.2	13.2	16.3	10.5	4.8	5.4	3.9
早いが気にならない	22.3	27.3	29.1	36.7	10.5	16.7	23.2	25.5
適当	57.4	50.0	45.0	38.6	76.3	69.0	64.3	64.7
遅いが気にならない	1.4	4.5	4.6	4.2	0.0	4.8	3.6	2.0
遅すぎる	2.0	2.3	3.3	1.8	0.0	2.4	0.0	0.0
どちらとも言えない	2.0	2.3	2.6	2.4	0.0	2.4	1.8	2.0
その他	1.4	3.4	2.0	0.0	2.6	0.0	1.8	2.0

表 9 第 1 次選考の選抜方法について

	高校教員調査(%)				合格者調査(%)			
	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
妥当	36.6	64.0	66.4	62.0	66.7	83.3	80.4	86.3
ある程度は妥当	40.7	24.4	22.8	31.3	25.6	11.9	12.5	9.8
あまり妥当ではない	13.1	7.0	5.4	3.0	5.1	0.0	0.0	2.0
妥当ではない	3.4	0.0	2.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
どちらともいえない	4.1	0.0	1.3	0.6	0.0	0.0	1.8	2.0
わからない	2.1	4.7	1.3	2.4	2.6	4.8	5.4	0.0

表 10 第 2 次選考の選抜方法について

	高校教員調査(%)				合格者調査(%)			
	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
妥当	50.0	55.4	57.6	51.5	76.9	76.2	71.4	58.8
ある程度は妥当	40.4	34.9	29.8	35.2	20.5	19.0	21.4	37.3
あまり妥当ではない	3.4	7.2	7.3	7.3	2.6	2.4	1.8	0.0
妥当ではない	0.7	0.0	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	2.0
どちらともいえない	5.5	2.4	4.0	5.5	0.0	2.4	5.4	2.0

表 11 T 大学教職員の第 1 次選考への評価について

(年度)	第 1 次選考(%)			
	16	17	18	19
すぐに考え直すべき	19.7	34.0	34.6	30.8
様子を見ながら見直し	24.2	14.9	3.8	3.8
どちらともいえない	37.9	38.3	34.6	34.6
妥当	6.1	6.4	11.5	15.4
その他	12.1	6.4	15.4	15.4

※ 表 12 中, AP はアドミッションポリシーを指す

表 12 T 大学教職員の第 2 次選考への評価について

(年度)	第 2 次選考(%)			
	16	17	18	19
全く妥当	9.2	8.2	10.7	3.6
まずまず妥当	50.8	55.1	46.4	50.0
あまり妥当ではない	15.4	8.2	21.4	25.0
全く妥当ではない	4.6	8.2	0.0	7.1
学科 AP※を知らない	6.2	4.1	7.1	0.0
わからない	13.8	16.3	14.3	14.3

2.2.2 選抜方法

選抜方法の妥当性への評価について表したものが表 9(前頁), 表 10(前頁)である。表 9 は第 1 次選考の妥当性, 表 10 は第 2 次選考への妥当性の評価を表している。

第 1 次選考では, 平成 16 年度高校教員調査及び合格者調査結果をもとに, 面接を導入した。そのことが理由で平成 17 年度以降の評価につながっていると考えられる。平成 17 年度以降は高校教員調査では「妥当」「ある程度妥当」の合計比率が常に 85%を超えており, 合格者調査では 90%を超えている。特に両調査とも, 平成 19 年度において「妥当」「ある程度妥当」の合計比率が最も高い。

第 2 次選考については, 「妥当」「ある程度妥当」の合計比率を見ると, 高校教員調査 85%以上, 合格者調査 90%以上と, ともに一貫して高い評価を受けていることがわかる。合格していることが原因だとは考えられるが, 合格者の方が, 高校教員より, 第 2 次選抜方法についても, 高く評価していることがわかる。高校教員調査については, 平成 18 年度以降, 若干の差ではあるが, 第 1 次選考の妥当性を高く評価していることがわかる。高校教員調査では, 第 2 次選考の妥当性について, 「妥当」「ある程度妥当」の合計比率が, 平成 16 年度から順に, 90.4%, 90.3%, 87.4%, 86.7%と下がり続けている一方で, 第 1 次選考については, 77.3%, 88.4%, 89.2%, 93.3%と上がり続けていることがわかる。

これについて, T 大学内の教職員対象に実

表 13 T 大学 AO 入試を勧めるか

	高校教員調査「生徒に勧める」 (%)				合格者調査「後輩に勧める」 (%)			
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
強く勧める	12.1	14.9	13.1	9.4	28.9	28.6	32.1	44.0
タイプによっては勧める	65.9	78.7	69.0	76.0	65.8	64.3	67.9	54.0
あまり勧めないが 本人が希望すれば	18.3	6.4	11.9	11.5	0.0	4.8	0.0	2.0
全く勧めない	1.2	0.0	2.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	2.4	0.0	3.6	1.0	5.3	2.4	0.0	0.0

施した学内調査の結果と比較してみる。表 11(前頁)は第 1 次選考の妥当性について聞いた結果で, 表 12(前頁)は第 2 次選考について聞いた結果である。先述したように, T 大学 AO 入試は, 第 1 次選考を AC 専任教員が, 第 2 次選考を各学科教員が実施している。表 11 と表 12 ではそのため選択肢の内容が異なっていることに注意されたい。

第 1 次選考に対しては, 「すぐに考え直すべき」が平成 17 年度以降 30%を超えて高く, 「妥当」と考える比率が最高 15%程度と低い。一方で, 第 2 次選考については, 「全く妥当」「まずまず妥当」が 50%を超えて高い。高等学校側の評価との差異が見られることが看取される。

なお, 表として示すことはしないが, 第 1 次選考で設置している地方会場については, 高校教員調査では, 「地方会場は, あった方がよい」の回答比率が平成 17 年度以降, 76.6%, 83.0%, 85.7%と推移し, 年々必要性を感じる比率が高くなっていることがわかる。また, 「合格者調査」においても, ポジティブな回答である「あってよかったが, なくても受験していた」「あってよかった。なければ受験をしなかった可能性がある」の合計比率が平成 17 年度以降, 88.1%, 100.0%, 97.3%と高く, 地方会場設置が良好に評価されていることがわかる。

2.2.3 「T 大学 AO 入試を勧めるか」

T 大学 AO 入試を, 「生徒」または「後輩」に勧めるかという質問に対する回答結果を示したものが表 13 である。これを見ると, 「強

く勧める」の回答比率は、高校教員調査では4年間を通して約10%~15%程度であるが、一方で「生徒のタイプによっては勧める」が約65%を超えて高い。合格者調査においては、高校教員調査よりも「強く勧める」の比率が約30%を超えて高く、特に平成19年度では44.0%と最も高い。両調査とも、「強く勧める」「タイプによっては勧める」を合計した比率が、高校教員調査では約80%、合格者調査では90%を超えて高く、T大学AO入試が一定以上の評価を受けていることが看取される。

おわりに

AO入試研究については、現在まで、入学後成績追跡調査のような研究が主流であった。これは言わば、大学側が設定したGPA等の単一的な評価基準をもとに、AO入学者の評価を行うもので、その結果によりAO入試の成果を結論づけるものであった。しかしながら、選抜方法に多様性を謳う以上、評価方法にも単一尺度ではない多様なものが求められるべきであるし、入試を実施する大学側だけではなく、受験する側からの評価についても、調査研究する必要があると考える。最近では、渡辺ほか(2005)のような新しい研究成果も報告され始めたが、大学外からのAO入試の評価に踏み込んだものは、西郡ほか(2007)や倉元ほか(2007)のような報告以外には、ほとんど見当たらない。本稿及び福島(2006)、福島(2007a)では、高等学校の教員や合格者を対象に、受験する側から見たAO入試の評価を分析した。また、福島(2007b)では、AO入学者全員に面接調査を実施し、彼ら自身の入学後学生生活や、AO入試時点の大学への期待と入学後のギャップを中心に、調査報告を行った。これらによって、受験する側と受験を実施する側との意識のギャップについて、ある程度明らかにできたと考える。

大学全入時代を迎えることは、国立大学法人を含めたほとんどの大学にとって、入学者選抜方法研究に大きな影響を与えることにな

るのであろう。すなわち、一方的に選抜し、評価するスタイルの入試研究から、入試制度自体に信頼性を与え、受験する側にとってより有益な選抜方法を構築するために、有用な知見を与える研究が求められるであろう。入試を実施する側の視点のみの分析を元にした入試制度設計では、受験する側の利益を一方的に奪うリスクを発生させる可能性もある。この問題をいかに解消するかが、今後のAO入試始め入試研究に求められる姿勢になるのではないだろうか。

最後に、大学の卒業生を受け入れる企業等社会から見た入試制度に対する評価はどのようなであろうか。企業の人材選抜は周知の通り面接が主であり、大学でのGPA等成績評価をほとんど考慮しない企業もあると聞く。この理由はどこにあるのであろうか。これら企業等社会が持つ知見も、今後の入試研究をより発展させることにつながると考える。

注

- 1) 現在の所属は、山形大学エンロールメント・マネジメント室。
- 2) T大学アドミッションセンターは、平成19年6月1日より、T大学入学センターに改称している。
- 3) この経緯については、中村ほか(2006)に詳しい。なお、各年度のT大学AO入試の実施内容については、中村ほか(2005)、福島(2006)、福島(2007a)をご参照いただきたい。
- 4) 農学部獣医学科については、出願要件が他の学科と異なっているため、ここでは分析対象外としている。以下、図4~図6についても同様である。
- 5) 福島(2006)、福島(2007a)は、平成15年に実施した調査(平成16年度AO入試実施後の調査)と平成16年に実施した調査(平成17年度AO入試実施後の調査)の結果を比較したものである。なお、本稿では、

- 福島(2006), 福島(2007a)と同様に, 平成 15 年に実施した調査を「平成 16 年度調査」と呼び, 平成 16 年度に実施した調査を「平成 17 年度調査」と呼ぶようというように, 調査実施年ではなく, 当該 AO 入試の年度に準じて調査名を付けている。
- 6) 特に, 学内調査において, 回収率が顕著に低下していることが, 調査の上で大きな問題である。

文献

- 福島真司,2007a,「AO 入試改善を巡る学内外の評価 —鳥取大学 AO 入試に関する諸調査結果から—」『大学入試研究ジャーナル』第 17 号,211-220
- 福島真司,2007b,「AO 入学者の視点 —入学後 AO 入学者全員面接調査から—」『大学入試研究ジャーナル』第 17 号,23-31
- 福島真司,2006,「AO 入試の評価について —鳥取大学 AO 入試に関する諸調査結果から—」『大学入試研究ジャーナル』第 16 号,89-97
- 倉元直樹・山口正洋・川又政征,2007,「受験生からみた東北大学工学部の AO 入試」,『大学入試研究ジャーナル』第 17 号,43-49
- 倉元直樹,2006,「新教育課程における東北大学の入試と教育接続 —主に理科・情報, および, 入試広報の観点から—」,『東北大学高等教育開発センター紀要』第 1 号,1-14
- 中村肖三・福島真司,2006,「進化する AO 入試 —“青い鳥”を求めて—」『大学入試研究ジャーナル』第 16 号,83-88
- 中村肖三・福島真司,2005,「鳥大方式 AO 入試「入学前教育」について —アウェアネスを持った学生作りのために—」『大学入試研究ジャーナル』第 15 号, 111-117
- 西郡大・木村拓也・倉元直樹,2007,「東北大学の AO 入試はどう見られているのか? —2000~2006 年度新入学者アンケートを基に—」,『東北大学高等教育開発センター紀要』第 2 号,23-36
- 渡辺哲司,2006,「大学入学時・初年次の学習意欲と卒業までの学業成績」『大学教育学会誌』第 28 巻 2 号,146-151
- 渡辺哲司・島田康行・白川友紀・武谷峻一,2006,「指導教員による 4 年次学生の評価と入学者選抜方法」『大学入試研究ジャーナル』第 17 号,117-121
- 渡辺哲司,2005,「AO 入試と大学における学習」『大学教育学会誌』第 27 巻 1 号,146-151